

議案第78号

令和7年度 伊勢市一般会計補正予算（第2号）

令和7年度 伊勢市の一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ、55,947千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ、61,363,399千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年6月24日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一

2 歳 出

(単位：千円)

[illegible]

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
17 国庫支出金	10,484,152	55,947	10,540,099
歳入合計	61,307,452	55,947	61,363,399

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3 民生費	23,651,858	27,767	23,679,625
4 衛生費	5,093,236	3,920	5,097,156
11 教育費	6,562,772	24,260	6,587,032
歳 出 合 計	61,307,452	55,947	61,363,399

(単位：千円)

補 正 の 財 源				内 訳
特 定 財 源				一 般 財 源
国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
27,767				
3,920				
24,260				
55,947				

2 歳 入

(款) 17 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

款 項 目				補 正 前 の 額	補 正 額	計
17			国庫支出金	10,484,152	55,947	10,540,099
	2		国庫補助金	3,502,716	55,947	3,558,663
		1	総務費国庫補助金	869,274	55,947	925,221

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務管理費 補助金	55,947	1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

3 歳 出

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

款 項 目				補 正 前 の 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
3			民生費	23,651,858	27,767	23,679,625	27,767	
	1		社会福祉費	7,767,491	3,812	7,771,303	3,812	
		2	障害者福祉費	4,248,180	3,812	4,251,992	国庫支出金 3,812	
	2		老人福祉費	4,874,144	20,729	4,894,873	20,729	
		1	老人福祉推進費	4,874,144	20,729	4,894,873	国庫支出金 20,729	
	3		児童福祉費	8,837,781	3,226	8,841,007	3,226	
		1	児童福祉総務費	1,228,280	3,226	1,231,506	国庫支出金 3,226	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	3,812	1 原油価格・物価高騰等緊急対策事業 (1) 障害福祉サービス等事業所安定運営支援事業	3,812 (3,812)
18 負担金、補助及び交付金	20,729	1 原油価格・物価高騰等緊急対策事業 (1) 介護サービス等事業所安定運営支援事業	20,729 (20,729)
10 需用費	943	1 原油価格・物価高騰等緊急対策事業 (1) 保育所等食材費負担軽減事業	3,226 (3,226)
18 負担金、補助及び交付金	2,283		

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

款 項 目				補 正 前 の 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
4	1		衛生費	5,093,236	3,920	5,097,156	3,920	
			保健衛生費	2,922,729	3,920	2,926,649	3,920	
		2	保健センター費	1,307,206	3,920	1,311,126	国庫支出金 3,920	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	3,080	1 病院事業会計繰出金 840 (1) 病院事業会計繰出金（原油価格・物価高騰等緊急対策分） (840)	
27 繰出金	840	2 原油価格・物価高騰等緊急対策事業 3,080 (1) 医療機関等安定運営支援事業 (3,080)	

(款) 11 教育費
(項) 4 幼稚園費

款 項 目				補 正 前 の 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
11	4		教育費	6,562,772	24,260	6,587,032	24,260	
			幼稚園費	154,623	303	154,926	303	
		1	幼稚園費	154,623	303	154,926	国庫支出金 303	
	6		保健体育費	1,330,691	23,957	1,354,648	23,957	
		3	学校給食費	713,809	23,957	737,766	国庫支出金 23,957	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	303	1 原油価格・物価高騰等緊急対策事業 (1) 幼稚園食材費負担軽減事業	303 (303)
18 負担金、補助及び交付金	23,957	1 原油価格・物価高騰等緊急対策事業 (1) 学校給食用食材費負担軽減事業	23,957 (23,957)

議案第79号

令和7年度伊勢市病院事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和7年度伊勢市病院事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 予算第3条に定めた収益的収入の予定額を次のとおり補正する。（単位：千円）

収		入		
款	項	既決予定額	補正予定額	計
第1款	病院事業収益	8,519,150	840	8,519,990
第3項	医業外収益	963,794	840	964,634

（他会計からの補助金）

第3条 予算第10条に定めた一般会計からこの会計へ補助を受ける金額を次のとおり補正する。
（単位：千円）

項	目	既決予定額	補正予定額	計
（3）	原油価格・物価高騰等緊急対策支援金	3,603	840	4,443

令和7年6月24日 提出

伊勢市長 鈴木健一

令和 7 年度伊勢市病院事業会計補正予算（第 1 号）実施計画

収益の収入及び支出

(単位：千円)

収			入			
款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1. 病院事業 収 益			8,519,150	840	8,519,990	
	3. 医業外収益		963,794	840	964,634	
		1. 他 会 計 補 助 金	145,849	840	146,689	一般会計繰入金

令和 7 年度 伊勢市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△522, 336
減価償却費	651, 597
長期貸付金免除額	22, 581
退職給付引当金の増加額	116, 990
賞与引当金の増加額	16, 877
法定福利費引当金の増加額	1, 689
貸倒引当金の増加額	146
長期前受金戻入額	△300, 013
支払利息	59, 173
固定資産除却費	3, 000
未収金の増加額	△38, 205
未払金の減少額	△127, 993
たな卸資産の減少額	522
小 計	△115, 972
利息の支払額	△59, 173
業務活動によるキャッシュ・フロー	△175, 145

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△409, 091
土地の売却による収入	3, 562
長期貸付金による支出	△24, 960
長期貸付金の返還による収入	864
基金繰入金による収入	24, 960
基金積立金による減少額	△28, 824
一般会計からの繰入金による収入	264, 949
寄附金による収入	3, 000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165, 540

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	1, 000, 000
一時借入の償還による支出	△1, 000, 000
建設改良企業債による収入	400, 000
建設改良企業債の償還による支出	△508, 008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108, 008

資金減少額 △448, 693

資金期首残高 1, 380, 876

資金期末残高 932, 183

令和7年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,567,398	
ロ. 建物	12,588,712		
減価償却累計額	<u>△ 2,410,346</u>	10,178,366	
ハ. 構築物	1,530,515		
減価償却累計額	<u>△ 390,822</u>	1,139,693	
ニ. 器械備品	6,135,504		
減価償却累計額	<u>△ 4,871,192</u>	1,264,312	
ホ. 車両	8,810		
減価償却累計額	<u>△ 7,830</u>	980	
有形固定資産合計			14,150,749

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		<u>3,563</u>	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		293,175	
ロ. 基金		<u>212,567</u>	
投資その他の資産合計			<u>505,742</u>

固定資産合計 14,660,054

2. 流動資産

(1) 現金預金		932,183	
(2) 未収金	1,057,993		
貸倒引当金	<u>△ 96,031</u>	961,962	
(3) 貯蔵品		<u>89,572</u>	

流動資産合計 1,983,717

資産合計 16,643,771

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等企業債	9,585,176		
企業債合計		9,585,176	
(2) 引当金			
イ. 退職給付引当金	2,041,550		
引当金合計		2,041,550	
固定負債合計			11,626,726
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等企業債	550,156		
企業債合計		550,156	
(2) 未払金		552,730	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	241,486		
ロ. 法定福利費引当金	46,352		
引当金合計		287,838	
(4) その他流動負債		1,000	
流動負債合計			1,391,724
5. 繰延収益			
長期前受金		4,692,019	
収益化累計額		△ 3,444,569	
繰延収益合計			1,247,450
負債合計			14,265,900

資 本 の 部

6. 資本金		4,254,000
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	140,189	
ロ. 他会計補助金	89,846	
ハ. 工事負担金	53,395	
ニ. 寄附金	98,332	
ホ. 他会計負担金	677,392	
資本剰余金合計		1,059,154
(2) 欠損金		
イ. 当年度未処理欠損金	2,935,283	
欠損金合計		2,935,283
剰余金合計		<u>△ 1,876,129</u>
資本合計		<u>2,377,871</u>
負債資本合計		<u><u>16,643,771</u></u>

注記

I 重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 8年～47年
 - 構築物 15年～50年
 - 器械備品 3年～15年
 - 車両 6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる金額39,560,710円を除く）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,054,132千円である。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当の支給予定はないため、退職給付引当金の取崩しはない。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として 754,461千円を支給するために、賞与引当金 224,609千円を使用し、これに伴う法定福利費として 125,133千円を支出するために、法定福利費引当金 44,663千円を使用する。

令和7年度 6月補正予算の概要（その2）

（単位：千円）

1 一般会計補正予算（第2号）

補正状況	
補正前の予算額	61,307,452
補正予算額	55,947
計	61,363,399

2 一般会計補正予算編成内容

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の追加内示を受け、食材費の高騰による負担増を軽減するため、給食等食材費の支援を行う。

補正内容

(1) 原油価格・物価高騰等緊急対策事業 55,947

1【保育課、教育総務課】 食材費負担軽減事業 27,486

給食等食材費を一部支援し、保護者負担の軽減を図る。

- 保育所等食材費負担軽減事業 3,226 千円
- 幼稚園食材費負担軽減事業 303 千円
- 学校給食用食材費負担軽減事業 23,957 千円

各施設の該当費目にて予算計上。

2【高齢・障がい福祉課、介護保険課】 福祉施設等安定運営支援事業 24,541

民間の各種福祉施設の食材費を一部支援し、施設の安定運営を図る。

- 障害福祉サービス等事業所安定運営支援事業 3,812 千円
- 介護サービス等事業所安定運営支援事業 20,729 千円

各施設の該当費目にて予算計上。

3【財政課、健康課】 医療機関等安定運営支援事業 3,920

市内医療機関等の食材費を一部支援し、施設の安定運営を図る。

- 医療機関等安定運営支援事業 3,080 千円
- 病院事業会計繰出金 840 千円

各施設の該当費目にて予算計上。

(2) 歳入	55,947
国庫支出金	55,947

3 病院事業会計補正予算（第1号）

補正状況	
【収益的収入】	
補正前の予算額	8,519,150
補正予算額	840
計	8,519,990

原油価格・物価高騰等緊急対策に係る一般会計繰入金の調整